

## 既存事業所の従業員寮等に係る立地基準チェックリスト

項目	摘要	適否	添付図書	提出指示	提出確認
除外区域	○次の区域等に位置しないこと ①災害危険区域 ②地すべり防止区域 ③急傾斜地崩壊危険区域④土砂災害警戒区域（土砂災害特別警戒区域）⑤浸水被害防止区域 ⑥浸水想定区域 ⑦農用地区域 ⑧甲種農地/第一種農地等 ⑨自然公園法の特別地域 ⑩緑地環境保全地域 ⑪保安林/保安林予定森林/保安施設地区 ⑫その他市長が認める土地の区域		◎位置図		
	○除外区域から除く区域 許可基準第3条第2項のいずれかに該当 ①（ ）②（ ）③（ ）		◎許可基準第3条第2項に適合することが確認できる図書		
既存事業所の適格性	①市街化調整区域内に所在		◎事業所の位置図		
	②次のいずれかに該当 (1)線引き前から継続して存続する事業所 (2)法第34条各号の規定又は令第36条第1項第3号の規定による許可を受けた事業所 (3)法第29条ただし書き又は法第43条ただし書きの規定により許可不要であった事業所		○商業登記簿謄本 ○事業所建物登記簿謄本 ○建築確認済証等 ○都市計画法の許可通知書 ○その他線引き前から存することを証する資料 ○継続した業務を証するもの		
申請地の妥当性	③既存事業所との位置関係 ・当該事業所と一体的な場所又は近隣の既存集落内に位置（直線で1km以内）		◎申請地の土地登記簿謄本 ◎事業所と申請建築物との距離図		
	④申請建築物の規模に比して過大でないこと  ・敷地面積：_____㎡		◎土地の求積図		
申請者の適格性	⑤当該事業を営む者		◎商業登記簿謄本		
予定建築物の妥当性	⑥現に業務に従事する者の住居 ・住宅 ・寮等		◎事業所の従業員名簿 ◎居住予定者全員の名簿一覧表 ◎ // 就業証明 ◎ // 通勤, 居住形態 ◎ // 住民票 ○ // 借家証明 ◎ // 固定資産評価証明 ◎各階平面図（各面積の記入） ◎立面図（高さの記入）		
	⑦必要最小限の規模等 （業務形態, 就業者の数, 通勤, 住宅の保有状況等に照らし適切な規模） ・建築物の延べ面積：_____㎡				
	⑧周辺土地利用及び環境との調和		○周辺の土地利用図		
予定建築物の必要性	⑨社会通念に照らしやむを得ないと認められる合理的理由		◎理由書 ◎申請者の固定資産評価証明 ○その他必要とする事情を証するもの		

凡例 ◎必要とする資料 ○場合により要する資料